



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須藤 泰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石橋 武 (TEL) 042(774)3333  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,304	6.5	1,305	△7.1	1,310	△10.2	900	△7.5
2025年12月期第1四半期	12,490	5.5	1,404	7.6	1,459	9.7	973	14.0
(注) 包括利益	2026年12月期第1四半期 923百万円( 8.5%)		2025年12月期第1四半期 851百万円( △20.5%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	15.30	—
2025年12月期第1四半期	16.47	—

(注) 当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	29,956	20,163	67.1
2025年12月期	29,311	20,436	69.5
(参考) 自己資本	2026年12月期第1四半期 20,098百万円		2025年12月期 20,374百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	47.00	—	61.00	108.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	54.00	—	18.00	—

(注)

- 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
- 当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、2026年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.6	2,300	△14.5	2,600	△7.8	1,800	△3.7	30.59
通期	55,500	5.4	5,700	5.6	5,800	4.6	3,900	△2.0	66.27

(注)

- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- 2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	62,240,025株	2025年12月期	62,240,025株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	3,391,215株	2025年12月期	3,389,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	58,849,191株	2025年12月期1Q	59,098,881株

(注) 当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	2.1	2,400	1.8	1,600	△1.7	円 銭 27.19
通期	42,000	3.2	4,900	3.1	3,400	△3.0	57.77

(注)

1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年12月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書) .....	5
(第1四半期連結累計期間) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(株主資本等関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
3. (参考) .....	14
(1) 2026年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、物価上昇の影響などから資材の高騰やトランプ関税に関する影響が自動車産業を中心にみられたものの、企業の投資意欲は依然高く緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスク、とりわけ中東地域における原油供給の停滞や、米国の通商政策、中国経済の内需低迷などの世界情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした社会・経済環境の中、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。

当社グループの中核である技術者派遣事業では、航空宇宙分野、医療機器分野、自動車分野等の新規開拓を進め、チーム派遣等の営業施策と連動した取組により、高稼働率を維持しました。また、昨年度は航空宇宙分野の市場拡大を見込んで、宇宙事業推進室を設置しました。これに加えて、今年度は受託業務推進室を設置しました。派遣事業において培った技術サービスを基盤としつつ、専門的な技術・知識によって、より成果を創出する請負業務をさらに強化してまいります。

以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は133億4百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また、前第1四半期に国内外の大型案件を検収・完工していた影響により、営業利益は13億5百万円(同7.1%減)、経常利益は13億10百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円(同7.5%減)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護をはじめとする新たな事業分野の成長と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣等を行っております。人材獲得競争が激化している中であっても優秀な人材を確保するため、インターンシップ等、より働き方の理解が進む採用企画を実行いたしました。また、引き続き成長が期待できる先端技術分野や航空宇宙分野の技術教育を強化し、チーム派遣、請負化等の営業施策と連動した取組により、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は122億2百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は12億28百万円(同3.7%減)となりました。

#### ② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は受注が好調に推移したため10億72百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は87百万円(同39.8%減)となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は299億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の増加によるものであります。負債合計は97億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は201億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は67.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調のため、2026年2月12日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,118,668	13,725,140
受取手形、売掛金及び契約資産	7,277,930	7,652,293
商品及び製品	27,231	22,582
仕掛品	250,413	206,682
原材料及び貯蔵品	285,985	272,648
その他	829,199	966,477
流動資産合計	22,789,427	22,845,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,079	3,987,446
減価償却累計額	△2,095,072	△2,123,984
建物及び構築物(純額)	1,873,007	1,863,462
土地	1,809,311	1,809,311
その他	793,633	808,781
減価償却累計額	△595,948	△610,326
その他(純額)	197,684	198,454
有形固定資産合計	3,880,003	3,871,228
無形固定資産		
のれん	64,068	57,661
その他	130,475	126,631
無形固定資産合計	194,544	184,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,842	1,246,202
関係会社株式	59,638	59,638
繰延税金資産	753,479	1,313,775
リース投資資産	3,898	3,763
その他	395,255	432,205
投資その他の資産合計	2,447,114	3,055,585
固定資産合計	6,521,662	7,111,107
資産合計	29,311,089	29,956,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,013	363,113
短期借入金	208,568	208,592
未払金	2,151,286	1,434,841
未払法人税等	788,387	1,064,436
賞与引当金	1,931,803	3,380,605
役員賞与引当金	26,800	8,420
その他	3,130,002	2,933,183
流動負債合計	8,470,861	9,393,191
固定負債		
長期借入金	2,166	—
退職給付に係る負債	143,516	141,065
その他	257,860	258,840
固定負債合計	403,542	399,905
負債合計	8,874,404	9,793,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,784,651	2,784,651
利益剰余金	16,013,458	15,717,407
自己株式	△1,791,986	△1,791,986
株主資本合計	19,353,287	19,057,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,900	657,189
為替換算調整勘定	372,405	384,300
その他の包括利益累計額合計	1,021,306	1,041,490
非支配株主持分	62,091	65,107
純資産合計	20,436,685	20,163,834
負債純資産合計	29,311,089	29,956,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,490,856	13,304,079
売上原価	9,604,833	10,381,067
売上総利益	2,886,022	2,923,012
販売費及び一般管理費	1,481,262	1,617,332
営業利益	1,404,759	1,305,679
営業外収益		
受取利息	4,779	10,719
受取配当金	100	100
助成金収入	18,974	6,175
為替差益	19,285	—
その他	20,624	20,148
営業外収益合計	63,763	37,143
営業外費用		
支払利息	1,159	558
株式報酬費用消滅損	2,510	1,314
投資事業組合運用損	2,741	1,191
寄付金	—	10,000
為替差損	—	16,668
その他	2,421	2,267
営業外費用合計	8,832	32,000
経常利益	1,459,690	1,310,823
特別利益		
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	—	74
税金等調整前四半期純利益	1,459,690	1,310,897
法人税、住民税及び事業税	979,273	971,811
法人税等調整額	△499,251	△564,541
法人税等合計	480,022	407,269
四半期純利益	979,667	903,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,018	3,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,649	900,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	979,667	903,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	8,289
為替換算調整勘定	△129,656	11,864
その他の包括利益合計	△127,967	20,153
四半期包括利益	851,700	923,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,102	920,765
非支配株主に係る四半期包括利益	2,597	3,015

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	50,043千円	55,697千円
のれんの償却額	6,406千円	6,406千円

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	973,904	49	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

## (自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年2月17日に自己株式267,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が674,709千円増加しました。

## (自己株式の消却)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年2月18日に自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が26,360千円、利益剰余金が1,562,640千円、自己株式が1,589,000千円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は13,915,563千円、自己株式は1,810,989千円となっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,196,632	61	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,432,546	1,031,203	12,463,750	27,105	12,490,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,545	9,545	—	9,545
計	11,432,546	1,040,748	12,473,295	27,105	12,500,401
セグメント利益又は 損失(△)	1,276,648	144,911	1,421,559	△17,429	1,404,129

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,421,559
「その他」の区分の損失	△17,429
セグメント間取引消去	630
四半期連結損益計算書の営業利益	1,404,759

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,202,788	1,072,236	13,275,025	29,054	13,304,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,124	8,124	—	8,124
計	12,202,788	1,080,360	13,283,149	29,054	13,312,203
セグメント利益又は 損失(△)	1,228,852	87,173	1,316,025	△10,975	1,305,049

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,316,025
「その他」の区分の損失	△10,975
セグメント間取引消去	630
四半期連結損益計算書の営業利益	1,305,679

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
派遣	9,962,812	—	9,962,812	—	9,962,812
請負	1,345,489	1,016,797	2,362,286	—	2,362,286
その他 (注)2	124,244	14,406	138,651	11,426	150,077
顧客との契約から生じる収益	11,432,546	1,031,203	12,463,750	11,426	12,475,176
その他の収益 (注)3	—	—	—	15,679	15,679
外部顧客への売上高	11,432,546	1,031,203	12,463,750	27,105	12,490,856

(注) 1. 報告セグメント以外の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

3. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
派遣	10,739,304	—	10,739,304	—	10,739,304
請負	1,310,023	916,953	2,226,976	—	2,226,976
その他 (注)2	153,460	155,283	308,744	11,742	320,487
顧客との契約から生じる収益	12,202,788	1,072,236	13,275,025	11,742	13,286,768
その他の収益 (注)3	—	—	—	17,311	17,311
外部顧客への売上高	12,202,788	1,072,236	13,275,025	29,054	13,304,079

(注) 1. 報告セグメント以外の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

3. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり四半期純利益	16円47銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	973,649	900,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	973,649	900,581
普通株式の期中平均株式数(株)	59,098,881	58,849,191

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2026年5月14日開催の当社取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

当社は、株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備いたします。これにより、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性の向上を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,746,675株
今回の分割により増加する株式数	41,493,350株
株式分割後の発行済株式総数	62,240,025株
株式分割後の発行可能株式総数	128,700,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に反映されております。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 42,900,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 128,700,000株とする。

## 3. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

## 3. (参考)

## (1) 2026年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	9,582,635	10,521,024
II 売上原価	7,316,149	8,071,950
売上総利益	2,266,486	2,449,073
III 販売費及び一般管理費	1,157,874	1,265,045
営業利益	1,108,611	1,184,027
IV 営業外収益	177,660	244,427
V 営業外費用	103,702	100,338
経常利益	1,182,569	1,328,116
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税引前四半期純利益	1,182,569	1,328,116
法人税、住民税及び事業税	813,382	856,595
法人税等調整額	△453,669	△486,217
四半期純利益	822,856	957,737

(注) 四半期損益計算書は、「財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。